

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年4月26日

上場会社名 オプテックス・エフエー 株式会社 (コード番号: 6661 大証ヘラクレス S)
 (URL http://www.optex-fa.jp)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小國 勇 (TEL: (075) 594-8139)
 責任者役職・氏名 取締役総務・経理グループ統括 坂口 誠邦

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法と : 有
 の相違の有無

(内容)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。

- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年12月期第1四半期の財務・業績概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	770	4.1	108	3.1	108	2.8	66	2.8
17年12月期第1四半期	740	—	105	—	105	—	64	—
(参考) 17年12月期	3,152	14.3	501	39.0	486	33.7	293	33.8

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	2,757	34	2,662	49
17年12月期第1四半期	6,437	72	—	—
(参考) 17年12月期	26,352	91	25,475	07

(注) 1. 持分法投資損益 18年12月第1四半期 △3百万円 17年12月第1四半期 1百万円
 17年12月期 1百万円

2. 期中平均株式数 18年12月第1四半期 24,000株 17年12月第1四半期 10,000株
 17年12月期 10,679株

3. 平成17年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期第1四半期の1株当たり当期純利益は3,218円86銭、平成17年12月期の1株当たり当期純利益は13,176円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は12,737円53銭となります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費も底堅く推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。また、海外におきましては、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州経済はユーロ安や好調な外需により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、デジタル家電などの需要拡大を追い風に液晶・半導体などのIT関連業種が回復基調にあったことに加えて、自動車関連業種も堅調な需要が継続いたしました。

このような経営環境の中で当社は、特に営業面で国内において制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開、エリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への積極的な営業活動を展開いたしました。また、海外においては継続的に北米地域をはじめとして、アジア、中南米といった未開拓地域への販促活動に注力いたしました。

上記の結果、当第1四半期の売上高は7億70百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億8百万円（同3.1%増）、経常利益は1億8百万円（同2.8%増）、当第1四半期純利益は66百万円（同2.8%増）となりました。

売上高を品目別に見ますと、汎用機器の売上高はアンブ内臓タイプが国内において包装、物流業界向けに好調であったため、5億53百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、アプリケーション機器の売上高は、変位センサが国内において輸送、電気業界向けに伸長したため2億17百万円（同2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	2,111	1,738	82.3	72,445	96
17年12月期第1四半期	1,290	842	65.3	84,288	18
(参考) 17年12月期	2,147	1,756	81.8	145,369	93

(注) 1. 期末発行済株式数 18年12月期第1四半期 24,000株 17年12月期第1四半期 10,000株
17年12月期 12,000株

2. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期第1四半期の1株当たり株主資本は42,144円09銭、平成17年12月期の1株当たり株主資本は、72,684円96銭となります。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	196	△6	△72	1,171
17年12月期第1四半期	105	△0	100	430
(参考) 17年12月期	183	△39	684	1,053

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の総資産は前事業年度末と比較して35百万円減少し、21億11百万円となりました。

(資産の部)

当第1四半期末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して38百万円減少し、18億52百万円となりました。これは主として売上債権が94百万円減少したことによるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して2百万円増加し、2億58百万円となりました。

(負債・資本の部)

当第1四半期末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して20百万円減少し、3億17百万円となりました。これは主として法人税等の納付による未払債務の減少によるものであります。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して2百万円増加し、55百万円となりました。資本の残高は前事業年度末と比較して17百万円減少し17億38百万円となりました。これは第1四半期純利益66百万円計上したことによる増加及び前期利益処分による減少83百万円によるものであります。この結果、株主資本比率は82.3%（前事業年度末81.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、利益処分による配当金の支払い及び法人税等の支払いによる支出があったものの、税引前第1四半期純利益及び売上債権の減少、仕入債務の増加による資金収入により前事業年度末と比較して1億18百万円増加し11億71百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は1億96百万円となりました。これは主として法人税の支払額1億25百万円により資金が減少しましたが、税引前第1四半期純利益1億8百万円に加え94百万円の売上債権の減少及び37百万円の仕入債務の増加による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは投資有価証券の取得及び検査機器等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は72百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

3 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
通期	百万円 3,500	百万円 600	百万円 350	円 14,583	銭 33

（注）1．平成18年12月期の1株当たり予想当期純利益については、発行済株式数24,000株により算出しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期業績予想につきましては、平成18年2月8日発表の数値を修正しておりません。

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		430,573		1,171,849		1,053,621	
2. 受取手形		101,247		106,675		123,069	
3. 売掛金		351,688		368,233		446,195	
4. たな卸資産		118,045		153,256		154,958	
5. 繰延税金資産		10,716		13,755		13,755	
6. 未収消費税等	※1	17,491		16,774		75,933	
7. その他		29,373		22,329		23,864	
流動資産合計		1,059,136	82.0	1,852,874	87.8	1,891,399	88.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械及び装置		13,625		29,876		29,386	
減価償却累計額		8,019	5,605	11,507	18,368	10,624	18,761
2. 工具器具及び備品		180,581		200,702		197,391	
減価償却累計額		143,966	36,614	156,988	43,714	152,996	44,395
有形固定資産合計		42,220	3.3	62,083	2.9	63,156	2.9
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		7,610		6,058		7,182	
2. その他		589		589		589	
無形固定資産合計		8,199	0.6	6,647	0.3	7,771	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		3,979		—	
2. 関係会社株式		75,000		75,000		75,000	
3. 繰延税金資産		88,945		90,396		90,455	
4. その他		17,476		20,572		19,339	
投資その他の資産合計		181,422	14.1	189,948	9.0	184,795	8.6
固定資産合計		231,842	18.0	258,679	12.2	255,723	11.9
資産合計		1,290,979	100.0	2,111,553	100.0	2,147,123	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		177,751		176,564		138,585		
2. 短期借入金		100,000		—		—		
3. 未払金		40,688		56,691		46,862		
4. 未払法人税等		42,860		43,860		130,879		
5. 賞与引当金		18,006		17,144		5,777		
6. その他		16,669		23,198		16,250		
流動負債合計		395,976	30.7	317,460	15.1	338,355	15.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		43,083		38,097		36,654		
2. 役員退職慰労引当金		9,037		17,293		15,775		
固定負債合計		52,120	4.0	55,390	2.6	52,429	2.4	
負債合計		448,097	34.7	372,851	17.7	390,784	18.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		243,000	18.8	532,000	25.2	532,000	24.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		144,073		539,573		539,573		
資本剰余金合計		144,073	11.2	539,573	25.5	539,573	25.1	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		390,000		600,000		390,000		
2. 第1四半期(当期) 未処分利益		65,808		67,041		294,765		
利益剰余金合計		455,808	35.3	667,041	31.6	684,765	31.9	
IV その他有価証券評価 差額金								
		—	—	87	0.0	—	—	
資本合計		842,881	65.3	1,738,702	82.3	1,756,339	81.8	
負債及び資本合計		1,290,979	100.0	2,111,553	100.0	2,147,123	100.0	

(2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			740,494	100.0		770,690	100.0		3,152,892	100.0
II 売上原価			439,007	59.3		453,728	58.9		1,805,349	57.3
売上総利益			301,487	40.7		316,962	41.1		1,347,542	42.7
III 販売費及び一般管理費			196,366	26.5		208,557	27.0		846,270	26.8
営業利益			105,121	14.2		108,404	14.1		501,272	15.9
IV 営業外収益	※1		506	0.1		338	0.0		949	0.0
V 営業外費用	※2		90	0.0		206	0.0		15,667	0.5
経常利益			105,537	14.3		108,536	14.1		486,554	15.4
VI 特別利益			—	—		—	0.0		—	0.0
VII 特別損失			—	—		—	0.0		746	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益			105,537	14.3		108,536	14.1		485,808	15.4
法人税、住民税及び 事業税	※4	41,160			42,360			197,023		
法人税等調整額	※4	—	41,160	5.6	—	42,360	5.5	4,549	192,473	6.1
第1四半期(当期) 純利益			64,377	8.7		66,176	8.6		293,334	9.3
前期繰越利益			1,430			865			1,430	
第1四半期(当期) 未処分利益			65,808			67,041			294,765	

(3) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		105,537	108,536	485,808
減価償却費		11,548	5,997	27,626
賞与引当金の増加額(△減少額)		11,022	11,366	△1,207
退職給付引当金の増加額(△減少額)		1,670	1,443	△4,759
役員退職慰労引当金の増加額		1,887	1,518	8,625
受取利息及び受取配当金		△0	△3	△29
支払利息		62	—	359
固定資産除却損		—	—	746
売上債権の減少額(△増加額)		△90,336	94,356	△206,665
たな卸資産の減少額(△増加額)		12,818	1,702	△24,094
仕入債務の増加額		70,104	37,979	30,938
未収消費税等の減少額(△増加額)		53,599	59,159	△4,843
役員賞与の支払額		—	△11,900	—
その他		△274	17,444	17,143
小計		177,638	327,600	329,647
利息及び配当金の受取額		0	3	29
利息の支払額		△62	—	△359
法人税等の支払額		△72,280	△130,878	△145,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,296	196,726	183,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△3,832	—
有形固定資産の取得による支出		△407	△2,665	△37,642
無形固定資産の取得による支出		—	—	△2,892
その他		—	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△407	△6,497	△39,934

		前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	—	—
株式の発行による収入		—	—	684,500
配当金の支払額		—	△72,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000	△72,000	684,500
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		204,888	118,228	827,936
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		225,684	1,053,621	225,684
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		430,573	1,171,849	1,053,621

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品 総平均法による原価法 を採用しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①関連会社株式 同左 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 第1四半期会計期間末 の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定)を採用してお ります。 (2) たな卸資産 ①製品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 ①製品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、ソフトウェア(自 社利用)は、社内における 利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他第1四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3千円 技術指導料 136千円 消費税等還付加算金 196千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29千円 技術指導料 628千円 消費税等還付加算金 239千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 62千円	※2 営業外費用の主要項目 売上割引 206千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 359千円 上場関連費用 15,120千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 10,605千円 無形固定資産 943千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,874千円 無形固定資産 1,123千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,361千円 無形固定資産 4,264千円
※4 四半期会計期間における税金については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	—————

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 430,573	現金及び預金勘定 1,171,849	現金及び預金勘定 1,053,621
現金及び現金同等物 430,573	現金及び現金同等物 1,171,849	現金及び現金同等物 1,053,621

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	—————
1年内 1,554千円	1年内 1,734千円	
1年超 1,942千円	1年超 3,034千円	
合計 3,496千円	合計 4,768千円	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある有価証券はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,832	3,979	147
合計	3,832	3,979	147

前事業年度末(平成17年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	95,691
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,213

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	93,065
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△3,320

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,907

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 84,288円18銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 6,437円72銭</p>	<p>1株当たり純資産額 72,445円96銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 2,757円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,662円49銭</p>	<p>1株当たり純資産額 145,369円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,352円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,475円07銭</p>												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">42,144円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,218円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間		1株当たり純資産額	42,144円09銭	1株当たり第1四半期純利益	3,218円86銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">77,850円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">22,600円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	77,850円46銭	1株当たり当期純利益	22,600円22銭
	前第1四半期会計期間													
	1株当たり純資産額	42,144円09銭												
1株当たり第1四半期純利益	3,218円86銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額	77,850円46銭													
1株当たり当期純利益	22,600円22銭													
<p>なお、前第1四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、前第1四半期会計期間末(平成17年3月31日)において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">72,684円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益</td> <td style="text-align: right;">13,176円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,737円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	72,684円96銭	1株当たり第1四半期純利益	13,176円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円53銭						
前事業年度														
1株当たり純資産額	72,684円96銭													
1株当たり第1四半期純利益	13,176円45銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円53銭													

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	64,377	66,176	293,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,900
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	11,900
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	64,377	66,176	281,434
期中平均株式数(株)	10,000	24,000	10,679
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	855	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 364個)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

平成17年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 12,000株

(2) 分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,925円23銭	1株当たり純資産額	72,684円96銭
1株当たり当期純利益	11,300円11銭	1株当たり当期純利益	13,176円45銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,737円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりません。</p>			